

防火対象物実態把握表

(年 月 日現在)

管理権原者氏名 { }

防火・防災管理者氏名 { }

防火対象物の現状	規模	項目	内容	構造等	項目	内容	
		建築年月日	年 月 日		建物構造	耐火・準耐火・防火・木造	
		階層	地上階、地下階		直通階段	屋内(本)、屋外(本)	
		全体の用途			建物内事業所数		
		事業所床面積(所有・占有)	m ²		その他		
		事業所の使用階数	階				
		事業所の用途					
所有・貸借状況	項目		内容				
	建物所有状況	法人名					
		職・氏名					
		所有形態	単独・共有・区分所有・その他()				
	当該事業所と建物所有者との関係	貸借形態	賃借・転借・その他()				
	共同防火・防災管理	設置の対象	該・否				
		協議会の有無	有(統括防火・防災管理者)・無				
	防火・防災管理業務の一部委託状況	有・無					
	建物の所有について複数の事業者が権原を有する場合は、下記項目をチェックし、該当する項目に事業者名を記入する。						
	形態種別(不動産証券化 <input type="checkbox"/> ・指定管理者制度 <input type="checkbox"/> ・PFI事業 <input type="checkbox"/> ・その他 <input type="checkbox"/> ()						
不動産証券化	分類	事業者名	分類	事業者名	分類	事業者名	
	信託銀行等		公共施設の管理者		公共施設の管理者		
	SPC(特定目的会社等)		指定管理者		PFI事業者		
	AM(アセットマネージャー)		他()		他()		
	他()		他()		他()		
使用状況	収容人員	建物全体		名(内・従業員 名)			
		当該事業所		名(内・従業員 名)			
	事業所の従業員時間・勤務人員等	従業員時間		24時間・その他(: ~ :)			
		勤務人員(最多時)		時間帯(: ~ :) 名(正社員 名、非正社員 名)			
		勤務人員(最少時)		時間帯(: ~ :) 名(正社員 名、非正社員 名)			
主な利用者の状況		特定(従業者のみなど) ・ 不特定(客など)					

防火対象物実態把握表

	項 目	内 容				
火気等の使用状況	裸火の使用	使用場所等	各階の給湯室など 〔 〕			
		設備・器具の種類	ガスこんろ・厨房設備など 〔 〕			
	危険物及び指定可燃物等の貯蔵・取扱い	保管場所	1階の倉庫など 〔 〕			
		品名等	灯油100Lなど 〔 〕			
		届出・許可等	有・無 使用目的 ()			
	喫煙管理	場所				
吸殻処理方法						
消防用設備等の設置状況	建築関係	非常用エレベーター		該・否 設置数 ()		
		その他				
	消防用設備等	消火設備	設 備 名	設置該否	設 備 名	設置該否
			消火器		ハロゲン化物消火設備	
			屋内消火栓設備		粉末消火設備	
			スプリンクラー設備		屋外消火栓設備	
			水噴霧消火設備		動力消防ポンプ設備	
			泡消火設備			
			不活性ガス消火設備			
		警報設備	自動火災報知設備		非常ベル	
			ガス漏れ火災警報設備		放送設備	
			漏電火災警報器			
		避難設備	避難器具		誘導灯	
		消火活動上必要な設備	排煙設備		非常コンセント設備	
			連結散水設備		無線通信補助設備	
連結送水管						
※設置該否欄については、該当する項目に○を記入する。 なお、自主的な設置の場合は、「自」、特例適用の場合は「特」と記入する。	特殊消防用設備等					
維持管理責任範囲該否	(無[自主点検のみ]、法定点検、軽微な修理、設置、)					

※ 本紙は、防火対象物の実態把握を行い、その内容を消防計画の作成に活用するものである。

※ 提出する消防計画作成（変更）届出書に添えて提出する。

防火対象物実態把握表記入要領

項 目		記 入 要 領	備 考	
年 月 日		実態調査を開始した日を記入する。		
管理権原者氏名及び 防火・防災管理者氏名		消防計画を作成する当該事業所の管理について権原を有する者及び防火管理者の氏名を記入する。		
防火対象物の現状	規	延面積	建物の延面積を記入する。	※所有・管理する建物及び事業所の状況を把握する。
		階層	建物の階層を記入する。	
		全体の用途	当該建物全体の用途を令別表第1に掲げる用途区分及び項区分により「事務所・(15)項」、「特定用途複合・(16)項イ」の要領で記入する。	
	模	事業所床面積	当該事業所等が所有、占有する面積を記入する。	
		事業所使用階数	当該事業所の使用する最下階を記入する。	
		事業所の用途	当該事業所の用途を令別表第1に掲げる用途区分及び項区分により「飲食店・(3)項ロ」、「事務所・(15)項」の要領で記入する。	
	構 造 等	建物構造	該当する建物の主要構造部を○で囲む。	
		直通階段	地上階に通じる階段の系統数を記入する。	
		建物内事業所数	建物内に存する事業所数を記入する。	
		その他	同一敷地内の建物の数等を記入する。	
所有・貸借状況	建物所有者の法人名	該当する全ての建物所有者の法人名を記入する。	※所有者の状況及び賃貸借契約の状況を把握する。	
	建物所有者の氏名	該当する全ての建物所有者の氏名を記入する。		
	建物の所有形態	所有形態で該当する項目を○で囲む。		
	貸借形態	貸借形態で該当する項目を○で囲む。		
	共同防火・防災管理協議会	協議会の設置状況を記入する。	※当該建物の管理状況等について把握する。	
	防火・防災管理業務の一部委託状況	防火・防災管理業務の委託契約状況を記入する。		
	所有形態種別	該当する項目をチェックする。		
	事業所名	該当する項目に事業所名を記入する。		
使用状況	収容人員（建物）	規則第1条の3の算定基準により算定した防火対象物全体の収容人員を記入する。	※収容人員の管理について把握する。	
	収容人員（事業所）	規則第1条の3の算定基準により算定した当該事業所の収容人員を記入する。		

項 目		記 入 要 領	備 考
使 用 状 況	営業・従業員時間等	営業及び従業員時間を記入する。	※予防管理の組織を編成するために把握する。
	勤務人員（最多時）	営業及び従業員時間帯で勤務人員が最多となる時間帯を記入する。また、その時間帯に勤務する正社員とパート・アルバイトなど非正社員に分けて人数を記入する。	
	勤務人員（最少時）	営業及び従業員時間帯で勤務人員が最少となる時間帯を記入する。また、その時間帯に勤務する正社員とパート・アルバイトなど非正社員に分けて人数を記入する。	
	主な利用者状況	当該事業所の主な利用者で該当項目を○で囲む。	
火 気 等 の 使 用 状 況	裸火の使用場所	当該事業所でガスこんろなどの火を使用する器具等を使用している場所を記入する。（例）各階の給湯室	※火気管理を行うために把握する（火元責任者の指定など）。
	裸火の設備等の種類	当該事業所で火を使用する設備、器具の種類を記入する。（例）厨房設備、ボイラー設備	
	危険物及び指定可燃物の貯蔵・取扱い	当該事業所で貯蔵・取扱いを行っている危険物・指定可燃物等の保管場所を記入する。	
	危険物及び指定可燃物の品名	当該事業所で貯蔵・取扱いを行っている危険物・指定可燃物等の品名及び量を記入する。	
	危険物及び指定可燃物の届出、許可	当該事業所で貯蔵・取扱いを行っている危険物・指定可燃物等の消防機関への届出・許可の有無を記入する。	
	喫煙する場所	当該事業所で喫煙をできる場所を記入する。（例）全館禁煙や各階の喫煙室で、それ以外は禁煙	
	吸殻処理方法	当該事業所で決めている吸殻処理方法について記入する。（例）営業終了後、水入りバケツに一度浸してから廃棄している。	
消 防 用 設 備 等 の 設 置	建築関係	当該建物の非常用エレベーターの設置の有無、設置数を記入する。 その他の欄には、建築排煙設備などの建物関係で有事の際に活用する設備・施設を記入する。	※自主点検・検査及び自衛消防隊の編成に活用するために把握する。
	消防用設備等	当該建物に設置されている消火器や自動火災報知設備などの消防用設備等の設置で該当する項目に○を記入する。 なお、特殊消防用設備等の欄には、特殊消防用設備等、防火安全性能を有する消防用設備等の名称を記入する。	
	消防用設備等の維持管理責任の範囲	当該建物に設置されている消防用設備等に対する当該事業所が持つ責任の範囲について該当する項目に○を記入する。	

防火・防災管理業務の委託状況表

防火・防災管理者の業務委託		(防火・防災管理者の業務を第三者へ委託している場合)		
防火・防災管理者の業務を受託した者の氏名及び住所等 〔法人にあっては名称及び主たる事務所の所在地〕		氏名(名称) △△管理株式会社 代表取締役(氏名) 住所(所在地) 電話番号		
防火・防災管理業務の一部委託		(防火・防災管理業務を第三者へ委託している場合)		
再受託者の有無	<input type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 一部有 <input type="checkbox"/> 全部	通報承認	<input type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有(承認番号○○○○○)	
防火・防災管理業務の一部受託者の氏名及び住所等 〔法人にあっては名称及び主たる事務所の所在地〕				
受託者の行う防火・防災管理業務の範囲及び方法	常駐方法	範囲	<input type="checkbox"/> 出火防止業務(火気使用箇所の点検監視など) <input type="checkbox"/> 避難又は防火上必要な構造及び設備の維持管理 <input type="checkbox"/> 消防・防災設備等の監視・操作業務 <input type="checkbox"/> 火災、地震その他の災害等が発生した場合の自衛消防活動 <input type="checkbox"/> 初期消火 <input type="checkbox"/> 通報連絡 <input type="checkbox"/> 避難誘導 <input type="checkbox"/> その他() <input type="checkbox"/> 自衛消防訓練指導 <input type="checkbox"/> その他()	
		方法	常駐場所 1階防災センター 常駐人員 営業時間内15名、時間外5名 委託する防火対象物の区域 全域 委託する時間帯 24時間体制	
		範囲	<input type="checkbox"/> 出火防止業務(火気使用箇所の点検など) <input type="checkbox"/> 避難又は防火上必要な構造及び設備の維持管理 <input type="checkbox"/> 消防・防災設備等の監視・操作業務 <input type="checkbox"/> 火災、地震その他の災害等が発生した場合の自衛消防活動 <input type="checkbox"/> 初期消火 <input type="checkbox"/> 通報連絡 <input type="checkbox"/> その他() <input type="checkbox"/> 自衛消防訓練指導 <input type="checkbox"/> その他()	
		方法	巡回回数 巡回人員 委託する防火対象物の区域 委託する時間帯	
	巡回方式	通報登録番号		
		範囲	<input type="checkbox"/> 消防・防災設備等の遠隔監視・操作業務 <input type="checkbox"/> 火災、地震その他の災害等が発生した場合の自衛消防活動 <input type="checkbox"/> 初期消火 <input type="checkbox"/> 通報連絡 <input type="checkbox"/> その他() <input type="checkbox"/> その他()	
		方法	現場確認要員の待機場所 到着所要時間	
		方法	委託する防火対象物の区域 委託する時間帯	

(備考) 「受託者の行う防火・防災管理業務の範囲」については、該当する項目の□に✓印を付する。

別表 3

災害想定作成例(ホテルの例)

被害種類と考慮すべき態様 (標準的な付与条件)	番号	災害想定 (被害の具体的事象)	防火防災安全上の目標設定
1. 建物等の基本被害 ・新耐震設計基準に適合の場合、建築構造の大きな被害は考慮しなくてよいものとする。 ・耐震改修促進法の適用がある場合、その結果に基づき構造体の被害を想定する。	1	建物構造の被害を一部確認。柱：1階ピロティの柱にひびが入り小被害あり。床：現状使用を継続する上での問題なし。	在館か建物外への避難の判断を〇〇分以内に下す。
	2	外壁・窓ガラス・看板の一部が落下し、建物周囲にガラスが散乱する。	散乱物による負傷者を出さない。
	3	1階ロビー天井が落下する。照明器具も落下し破損。ガラス片が飛散し危険な状態となっている。	散乱物による負傷者を出さない。
2. 建築設備等被害 ・「建築設備耐震設計・施工指針」等に適合しない部位の損壊や機能停止を想定する。 ・「官庁施設の総合耐震計画基準」等に基づき機能維持が図られる場合を除き、何らかの機能停止が生ずることを想定する。	4	エレベーター最寄階到着後に停止。使用不可。閉じ込め事故が2件計4名発生した。	閉じ込め者を全員救出する。
	5	1・2階間のエスカレーターが停止する。この時間の利用者はいなかったため負傷者無し。	転倒による負傷者を出さない。
	6	空調・換気設備の配管が折損する。停電も重なり使用不能になる。	冬場のためエアコンの復旧を出来るだけ早く行う。ストーブの準備をする。
	7	ボイラー燃料が移動し、停止する。一部重油燃料の漏洩はあったが、着火源はなく火災には至らなかった。	二次災害（火災）の発生防止。
3. 避難施設等被害			
4. 消防用設備等			
5. 収容物等被害			
6. ライフライン等被害			
7. 派生的に生じる被害			
8. 人的被害			

災害想定に基づく消防計画作成例（ホテルの例による予防的対策事項と応急的対策事項）

被害種類と考慮すべき態様 (標準的な付与条件)	番号	対応行動の具体化	
		応急的対策事項	予防的事項
1. 建物等の基本被害 ・新耐震設計基準に適合の場合、建築構造の大きな被害は考慮しなくてよいものとする。 ・耐震改修促進法の適用がある場合、その結果に基づき構造体の被害を想定する。	1	応急判定士や建築技術者により、建物の損傷箇所を目視・確認する。	耐震診断、耐震補強工事を行う。
	2	宿泊客や外部者を建物周囲へ近づけない。	立入り禁止措置範囲の事前把握。庇の設置検討。
	3	宿泊客を近づけない。破損ガラスの片付け清掃。	天井・器具・機器の固定、振止め取付。
2. 建築設備等被害 ・「建築設備耐震設計・施工指針」等に適合しない部位の損壊や機能停止を想定する。 ・「官庁施設の総合耐震計画基準」等に基づき機能維持が図られる場合を除き、何らかの機能停止が生ずることを想定する。	4	非常用インターホンにより負傷有無の確認と状況説明を行う。 消防隊・エレベーター会社への連絡。	エレベーター会社と復旧・救出フローの確認。 (誰がどのように行うか)
	5	使用禁止の処置を行う。「停止」表示を行う。	エスカレーター会社と非常時の運用ルールを事前に確認。
	6	配管工の手配と修理を行う。	設計・施工業者に配管の耐震性を確認。
	7	燃料の回収作業を行う。	可燃物や不要物を放置しない。防火区画の機能確認。
3. 避難施設等被害			
4. 消防用設備等			
5. 収容物等被害			
6. ライフライン等被害			
7. 派生的に生じる被害			
8. 人的被害			

別表 4

防火・防災管理委員会構成表（例）

	事業所（テナント）名	備 考
委 員 長	代表取締役社長 ○○ ○○	管理権原者
副 委 員 長	取締役副社長 ○○ ○○	※統括防火・防災管理者 (共同防火・防災管理が該当する場合)
副 委 員 長		防火・防災管理者
委 員		2階地区隊長
		5階地区隊長

P D C A小委員会

	事業所（テナント名）	
小委員会長	(A) 事業所	統括防火・防災管理者
委 員	(各) 事業所	防火・防災管理者
		統括管理者
		統括者
		防火・防災担当責任者
		火元責任者

※必要に応じ、小委員会、分科会等を設置するものとする。

別表 5

予防活動組織編成表（百貨店等の記載例）

管理権原者役職・氏名 <u>代表取締役社長</u> ○○ ○○			
防火・防災管理者 役職・氏名 <u>店長</u> ・○○ ○○			
防火・防災担当責任者		火元責任者	
担当区域	氏名	担当区域	氏名
地下1階	保安室長	保安室	○○○○
	○○○○	駐車場、機械室	○○○○
1階	1階売場主任 ○○○○	日用品売場	○○○○
2階	2階売場主任 ○○○○	婦人服売場	○○○○
3階	3階売場主任 ○○○○	紳士服売場	○○○○
4階	4階売場主任	家具用品売場	○○○○
	○○○○	電気製品売場	○○○○
5階	5階売場主任	子供服売場	○○○○
	○○○○	おもちゃ売場	○○○○
6階	6階売場主任	大食堂	○○○○
	○○○○	従業員休憩所	○○○○
7階	総務課長 ○○○○	従業員更衣室	○○○○

別表 6

自主検査チェック表（例）

実施項目及び確認箇所				検査結果
建築物構造	(1) 柱・はり・壁・床 コンクリートに欠損・ひび割れ・脱落・風化等はないか。		○	
	(2) 天井 仕上材に、はく落・落下のおそれのあるたるみ・ひび割れ等がないか。		○	
	(3) 窓枠・サッシ・ガラス 窓枠・サッシ等には、ガラス等の落下、又は枠自体のはずれのおそれのある腐食、ゆるみ、著しい変形等がないか。		○	
	(4) 外壁・ひさし・パラペット 貼石・タイル・モルタル等の仕上材に、はく落・落下のおそれのあるひび割れ・浮き上り等が生じていないか。		○	
避難施設	(1) 避難通路	① 避難通路の幅員が確保されているか。	○	
		② 避難上支障となる物品等を置いていないか。	⊗	
	(2) 階段	階段室に物品が置かれていないか。	○	
	(3) 避難階の避難口（出入口）	① 扉の開放方向は避難上支障ないか。	○	
		② 避難階段等に通じる出入口の幅は適切か。	○	
③ 避難階段等に通じる出入口・屋外への出入口の付近に物品その他の障害物はないか。		○		
火気使用設備器具	(1) 厨房設備	① 可燃物品からの保有距離は適正か。	○	
		② 異常燃焼時に安全装置は適正に機能するか。	○	
		③ 燃焼器具の周辺部に炭化しているところはないか。	○	
	(2) ガスストーブ、石油ストーブ	① 自動消火装置は、適正に機能するか。	○	
		② 火気周囲は、整理整頓されているか。	○	
電気設備	○ 電気器具	① コードの亀裂、老化、損傷はないか。	○	
		② タコ足の接続を行っていないか。	○	
		③ 許容電流の範囲内で電気器具を適正に使用しているか。	○	
その他	危険物 ① 容器の転倒、落下防止措置はあるか。 ② 危険物の漏れ、あふれ、飛散はないか。 ③ 整理清掃状況は適正か。		○	
検査実施者氏名	検査実施日	検査実施者氏名	検査実施日	防火・防災管理者確認
構造関係 ○○○○ 避難関係 ○○○○	○年4月1日 ○年4月1日	火気使用設備器具 ○○ ○○ 電気器具 ○○ ○○	○年4月5日 ○年4月5日	

（備考） 検査を実施し、良の場合は○を、不備のある場合は×を、即時改修した場合は⊗を付する。
なお、不備・欠陥がある場合には、直ちに防火・防災管理者に報告するものとする。

別表 7

消防用設備等自主点検チェック表

実施設備	確認箇所	点検結果
消火器 (○年○月○日実施)	(1) 設置場所に置いてあるか。	○
	(2) 消火薬剤の漏れ、変形、損傷、腐食等がないか。	○
	(3) 安全栓が外れていないか。安全栓の封が脱落していないか。	○
	(4) ホースに変形、損傷、老化等がなく、内部に詰まりがないか。	○
	(5) 圧力計が指示範囲内にあるか。	○
屋内消火栓設備 泡消火設備 (移動式) (○年○月○日実施)	(1) 使用上の障害となる物品はないか。	×
	(2) 消火栓扉は確実に開閉できるか。	○
	(3) ホース、ノズルが接続され、変形、損傷はないか。	○
	(4) 表示灯は点灯しているか。	○
スプリンクラー設備 (○年○月○日実施)	(1) 散水の障害はないか。	×
	(2) 間仕切り、棚等の新設による未警戒部分はないか。	○
	(3) 送水口の変形及び操作障害はないか。	○
	(4) スプリンクラーのヘッドに漏れ、変形はないか。	○
	(5) 制御弁は閉鎖されていないか。	○
自動火災報知設備 (○年○月○日実施)	(1) 表示灯は点灯しているか。	○
	(2) 受信機のスイッチは、ベル停止となっていないか。	○
	(3) 用途変更、間仕切り変更による未警戒部分がないか。	○
	(4) 感知器の破損、変形、脱落はないか。	○
避難器具 (○年○月○日実施)	(1) 避難に際し、容易に接近できるか。	×
	(2) 格納場所の付近に物品等が置かれ、避難器具の所在がわかりにくくはないか。	○
	(3) 開口部付近に書棚、展示台等が置かれ、開口部をふさいでいないか。	○
	(4) 降下する際に障害となるものがなく、必要な広さが確保されているか。	○
	(5) 標識に変形、脱落、汚損がないか。	○
誘導灯 (○年○月○日実施)	(1) 改装等により、設置位置が不適正になっていないか。	○
	(2) 誘導灯の周囲には、間仕切り、衝立、ロッカー等があつて、視認障害となっていないか。	×
	(3) 外箱及び表示面は、変形、損傷、脱落、汚損等がなく、かつ適正な取り付け状態であるか。	○
	(4) 不点灯、ちらつき等がないか。	○
備考		○
検査実施者氏名		防火・防災 管理者確認
○○ ○○		

(備考) 不備、欠陥がある場合には、直ちに防火・防災管理者に報告する。

(凡例) ○…良 ×…不備・欠陥 ⊗…即時改修

別表 8

消防機関への届出、連絡事項等

種別	届出の時期	届出者
防火管理者選任（解任）届出	防火管理者を定めたとき、又は解任したとき	管理権原者
防災管理者選任（解任）届出	防災管理者を定めたとき、又は解任したとき	管理権原者
防火管理に係る消防計画作成（変更）届出	消防計画を作成したとき、又は変更したとき	管理権原者 防火管理者
防災管理に係る消防計画作成（変更）届出	消防計画を作成したとき、又は変更したとき	管理権原者 防災管理者
自衛消防組織の設置の届出	自衛消防組織を設置したとき	管理権原者
自衛消防訓練の実施の通報	自衛消防訓練を実施するとき	防火・防災管理者
消防用設備等点検結果の報告	1年に1回	防火・防災管理者
防火対象物点検報告	1年に1回	管理権原者
防災管理点検報告	1年に1回	管理権原者
防火対象物使用開始届出	使用を開始する日の7日前まで	管理権原者
防火対象物工事等計画届出	修繕、模様替え、避難通路の変更などを行う場合は、工事に着工する日の7日前まで	管理権原者
その他	法令に基づく諸手続きを行う場合	管理権原者又は 防火・防災管理者

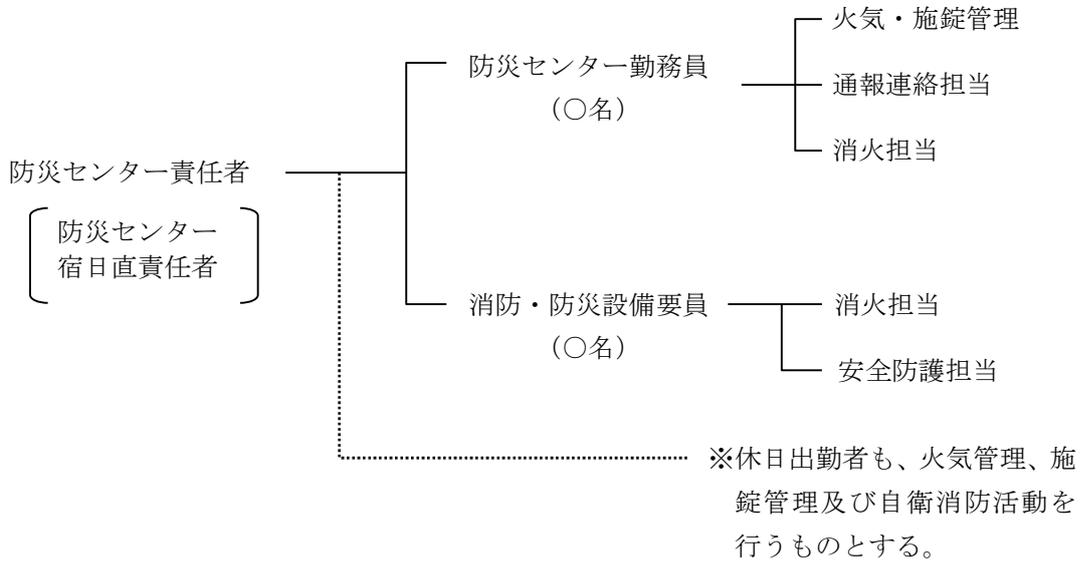
別表 9

防火・防災管理維持台帳に編冊する書類等の一覧

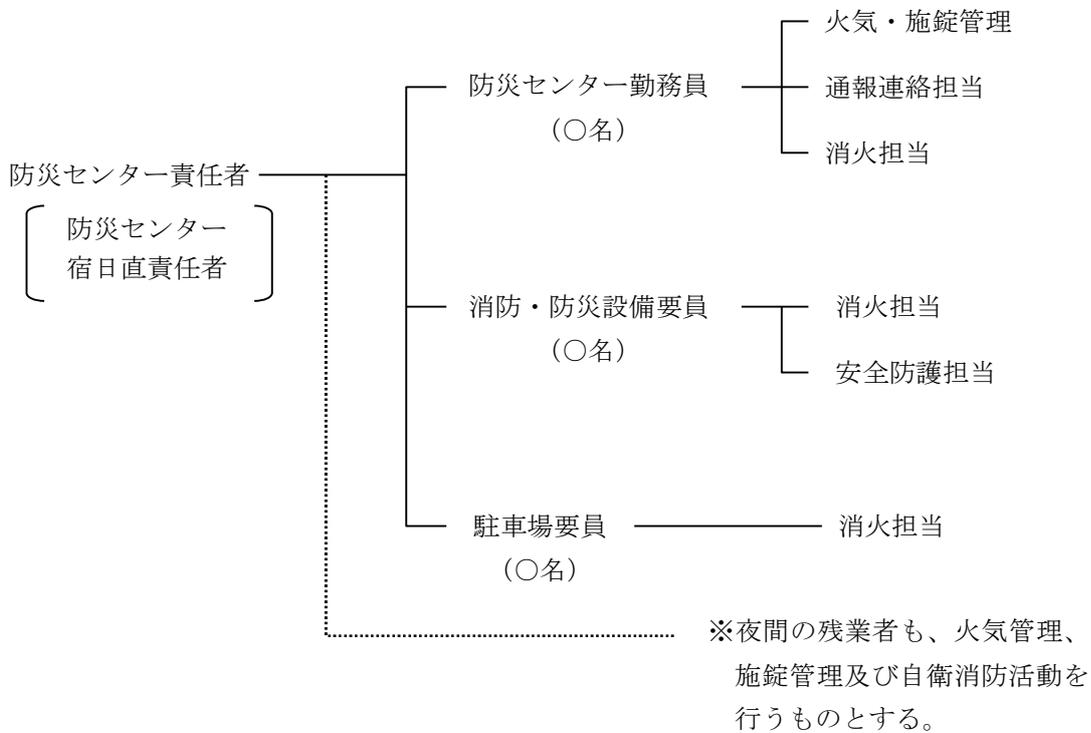
- 1 甲種防火管理再講習の修了証の写し
防災管理再講習の修了証の写し
- 2 消防計画（防火・防災）の届出に係る書類の写し
- 3 防火管理者又は防災管理者の選解任に係る書類の写し
- 4 自衛消防組織の設置の届出の写し
- 5 共同防火・防災管理協議事項の届出に係る書類の写し
- 6 防火対象物の点検結果及び防災管理の点検結果の報告書の写し
- 7 防火対象物の定期点検・防災管理の定期点検に関する特例認定に係る申請書の写し
- 8 防火対象物の特例認定（防火対象物点検・防災管理点検）に係る認定決定通知及び不認定決定通知
- 9 消防用設備等又は特殊消防用設備等の設置時の届出に係る書類の写し
- 10 消防用設備等又は特殊消防用設備等の設置時の検査に係る検査済証
- 11 消防用設備等又は特殊消防用設備等の点検結果の報告書の写し
- 12 消防計画に基づき実施される事項の状況を記録した書類
- 13 消防用設備等又は特殊消防用設備等の工事、整備等の経過一覧表
- 14 その他防火・防災管理上必要な書類

営業時間外等の防火・防災管理体制（例）

1. 休日の指揮体制



2. 夜間の指揮体制



別表11

非常用物品等の一覧

地震に備えての非常用物品等を備えておくよう定める。

[非常用物品等として準備しておく便利なもの]

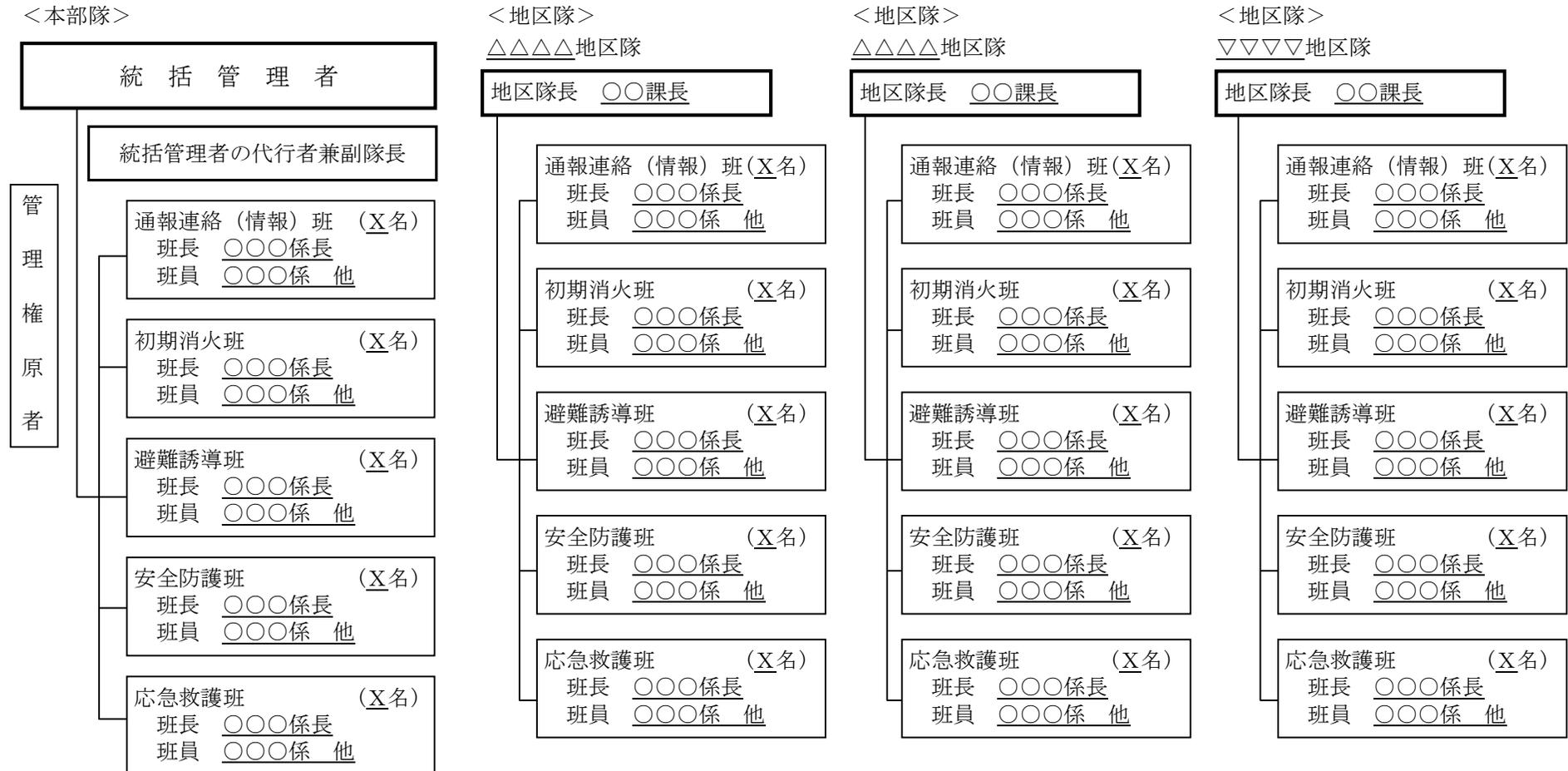
種 別	品 名
応急手当用品	①医薬品：殺菌消毒剤、火傷薬、整腸剤、止血剤、絆創膏等 ②救急用品：止血帯、包帯、ガーゼ、三角巾、脱脂綿、ナイフ、ハサミ、ピンセット、体温計、副木、毛布等
救出作業資機材	ジャッキ、掛矢、のこぎり、バール、スコップ、つるはし、はしご、ロープ、鉄パイプ、万能斧、エンジン式チェーンソー、担架、毛布等
非常用物品	①懐中電灯、ローソク、マッチ、ライター、携帯用拡声器、メガホン、携帯ラジオ、予備電池、非常用照明器具、ビニール袋等 ②衣類等（ヘルメット、防災ずきん、軍手、替え下着、タオル、毛布、防寒衣、運動靴）
生活必需品	①食料（缶詰、乾パン、インスタントラーメン等）3日分（従業員数×3日） ②飲料水3日分（従業員数×1人1日3ℓ×3日） ③携帯燃料、カセットコンロ、カセットボンベ ④簡易トイレ（薬剤により固形化するものを含む） ⑤寝具等（毛布、寝袋等）
非常持ち出し品	①施設・設備台帳 ②自社・関連企業従業員・出向者等一覧表 ③顧客リスト、契約リスト等の部署ごとの重要書類、貴重品、フロッピーディスク、光ディスク
その他（事業内容に応じ）：防水シート、組立式テント、トランシーバー等	

- ・防災資機材を持ち出しやすい場所に備蓄・保管する。
- ・備蓄・保管施設に損壊等のおそれがある場合は、分散して保管する。
- ・数量については、事業所の収容人員により定めるものとする。

自衛消防組織の編成と任務（編成表）

自衛消防組織編成表（___時間帯〇〇時〇〇分～〇〇時〇〇分）

防災センター該当（有・無）



※ 各班は、任務を適切に行うため、最低限2人以上の要員を確保する。ただし、被害想定、訓練の検証結果により増減することができる。

別表12-②

自衛消防組織の編成と任務（任務表）

1 本部隊の任務

班	災害等発生時の任務	警戒宣言が発せられた場合の組織編成	警戒宣言が発せられた場合の任務
通報連絡（情報）班	1 消防機関への通報及び通報の確認 2 館内への非常放送及び指示命令の伝達 3 関係者への連絡（緊急連絡一覧表による。）	通報連絡（情報）班は、情報収集担当として編成する。	1 報道機関等により東海地震注意情報及び警戒宣言発令に関する情報を収集し、事業所統括管理者に連絡する。 2 周辺地域の状況を把握する。 3 放送設備、掲示板、携帯用拡声器等により在館者に対する周知を図る。 4 食料品、飲料水、医薬品等及び防災資機材の確認をする。 5 在館者の調査 6 その他
初期消火班	1 出火階に直行し、屋内消火栓による消火作業に従事 2 地区隊が行う消火作業への指揮指導 3 消防隊との連携及び補佐	初期消火班は、点検措置担当として編成する。	建物構造、防火・避難施設、電気、ガス、消防用設備等、危険物の点検及び保安の措置を講じる。
避難誘導班	1 出火階及び上層階に直行し、避難開始の指示命令の伝達 2 非常口の開放及び開放の確認 3 避難上障害となる物品の除去 4 未避難者、要救助者の確認及び本部への報告 5 ロープ等による警戒区域の設定	避難誘導班は、平常時と同様の編成とする。	混乱防止を主眼として、退館者の案内及び避難誘導を行う。
安全防護班	1 火災発生地区へ直行し、防火シャッター、防火戸、防火ダンパー等の閉鎖 2 非常電源の確保、ボイラー等危険物施設の供給運転停止 3 エレベーター、エスカレーターの非常時の措置	安全防護班は、点検措置担当として編成する。	上記の初期消火班の任務と同様とする。
応急救護班	1 応急救護所の設置 2 負傷者の応急処置 3 救急隊との連携、情報の提供	応急救護班は、情報収集担当として編成する。	上記の通報連絡（情報）班の任務と同様のほか、救出資機材等の確認をする。

2 地区隊の任務

班	災害等発生時の任務	警戒宣言が発せられた場合の組織編成	警戒宣言が発せられた場合の任務
通報連絡（情報）班	防災センターへの通報及び隣接各室への連絡	通報連絡（情報）班は、情報収集担当として編成する。	テレビ、ラジオ等により情報を収集する。
初期消火班	消火器等による初期消火及び本部隊初期消火班の誘導	初期消火班は、点検担当として編成する。	担当区域の転倒、落下防止措置を講じる。
避難誘導班	出火時における避難者の誘導	避難誘導班は、平常時と同様の編成とする。	本部の指揮により、避難誘導を行う。
安全防護班	水損防止、電気、ガス等の安全措置及び防火戸、防火シャッターの操作	安全防護班は、点検担当として編成する。	上記の初期消火班の任務に同じ。
応急救護班	負傷者に対する応急処置	応急救護班は、応急措置担当として編成する。	危険箇所の補強、整備を行う。

自衛消防組織の編成と任務作成上の留意事項

1 編成表

- (1) ____の部分は、事業所に即した内容とすること。
- (2) 時間帯欄については、当該事業所の営業時間帯又は就業時間帯を記入すること。
- (3) 当該防火対象物が該当する場合は、防災センター該当欄の該当する項目に○を付けること。
- (4) 統括管理者の代行者を定める場合は、代行できる時間帯に間隙がないよう定めること。
- (5) 防火対象物本部隊の各班、地区隊長、地区隊の各班については、構成人数及び班長、班員の役職名等を記入すること。
- (6) 時間帯により構成員の数が変動する場合は、就業人員数が最大となる時間帯を基準とした編成を行うこと。また、人員が減少した場合でも、残った人員により、各班の活動が行える体制を考慮した編成を行うこと。

別表13

自衛消防組織装備品リスト（参考例）

任 務 別	品 名			
	用意すべき資機材	○×	用意が推奨される資機材	○×
指 揮	消防計画（自衛消防活動要領）		携帯用拡声器	
	建物図面（平面図・配管図・電気設備図等）		指揮本部用の資機材及び標識（隊旗）	
	名簿（従業員・宿泊者・入院者等）		照明器具（懐中電灯・投光器等）	
			情報伝達機器（トランシーバー等）	
通報連絡	非常通報連絡先一覧表		携帯用拡声器	
			情報伝達機器（トランシーバー等）	
初期消火	防火衣又は作業衣		可搬消防ポンプ	
	消火器具		破壊器具（とび口等）	
			防水シート	
避難誘導	マスターキー		ロープ	
	切断器具（ドアチェーン等切断用）		誘導の標識（案内旗等）	
	名簿（従業員・宿泊者・入院者等）			
	携帯用拡声器			
	照明器具（懐中電灯等）			
安全防護	キー、手動ハンドル（防火シャッター、エレベーター、非常ドア等）		エンジンカッター	
	救助器具（ロープ、バール、ジャッキ等）		油圧式救助器具セット	
	建物図面（平面図・配管図・電気設備等）			
応急救護	応急医薬品		応急救護所設置資機材（テント、ベッド等）	
	担架		受傷者記録用紙	
			車イス	
			自動体外式除細動器（AED）	
搬 出	非常用搬出品リスト（契約書類、台帳、PC、電子記録等）		防水シート	
			保管標識	
そ の 他	災害用活動服、ヘルメット、運動靴、手袋、警笛		携帯発電機	

※ 資機材は持ち出しやすい場所に備蓄・保管します。

※ 備蓄・保管施設に損壊等のおそれがある場合は、分散して保管します。

※ 食料（缶詰、乾パン等）：必要日数×必要人数分

※ 飲料水（目安 3リットル／1日）：必要日数×必要人数分

別表14

資格管理票（防火・防災管理者及び自衛消防業務講習）

建物名称		所在地	〇〇市 〇〇町 〇〇			建物用途	(16)項イ
防火・防災管理者職・氏名					電話番号		
防火・防災管理者	選任届日	年 月 日	資格取得	年 月 日	再講習受講日	再講習受講日	
統括管理者氏名	届出日	年 月 日	資格取得	年 月 日	再講習受講日	再講習受講日	
統括管理者代行者	届出日	年 月 日	*資格取得	年 月 日	再講習受講日	再講習受講日	
本 部 隊 ・ 自 衛 消 防 隊 員 （自衛消防業務講習修了者）							
指揮・情報通報班	氏名	資格取得日		再講習受講日		再講習受講日	
1班①							
②							
③							
2班④							
⑤							
⑥							
3班⑦							
⑧							
⑨							
避難指導班	氏名	資格取得日		再講習受講日		再講習受講日	
1班①							
②							
2班③							
④							
3班⑤							
⑥							

初期消火班 1班① ② 2班③ ④ 3班⑤ ⑥	氏名	資格取得日	再講習受講日	再講習受講日
救出救護班 1班① ② 2班③ ④ 3班⑤ ⑥	氏名	資格取得日	再講習受講日	再講習受講日
業務講習終了者 〇〇班 〇〇班 〇〇班 〇〇班	氏名	資格取得日	再講習受講日	再講習受講日
教育担当者等 業務講習修了者 ① ② ③ ④	氏名・部署	資格取得日	再講習受講日	再講習受講日

※ 本表は、変更の都度修正し、消防計画を届け出た消防署へその変更内容を連絡する。

別表15

教育の実施時期等

実施対象者	実施時期	実施回数	教育実施者				
			防火・防災管理者	防火・防災担当責任者	火元責任者	催物主催責任者	催物の火気取扱責任者
新入社員	採用時	採用時1回	○				
正社員	○月、○月	年2回	○				
	朝礼時	必要の都度		○	○		
派遣社員	採用時等	採用時1回その他 必要の都度	○				
	朝礼時	必要の都度		○	○		
アルバイト・パート	採用時等	採用時1回その他 必要の都度	○				
	朝礼時	必要の都度		○	○		
舞台出演者	催物開催前	1回以上	○			○	
	催物開催中	必要の都度				○	○
催物係員	催物開催前	1回以上	○			○	
	催物開催中	必要の都度				○	○
備考	○印は、対象者に対する実施者を示す						